

# 古河市の財務状況把握の結果概要

## 診断結果（償還確実性）

令和2年度

債務償還能力（①、②、③）

資金繰り状況（③、④）

指標	①	②	③	④
	実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}^{\ast 1}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}^{\ast 1}}{\text{行政経常収支}^{\ast 2}}\right)$	行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}^{\ast 2}}{\text{行政経常収入}}\right)$	積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等残高}^{\ast 3}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$
留意事項なし	11.9か月	8.8年	11.2%	
やや留意	18.0か月未満	15.0年未満	10.0%以上	3.0か月以上
	18.0か月以上	15.0年以上	10.0%未満	3.0か月未満
留意	24.0か月未満		0.0%超	1.9か月
	24.0か月以上		0.0%以下	1.0か月以上
				1.0か月未満

債務系統

収支系統

積立系統

〔財務上の留意点〕

債務高水準

収支低水準

積立低水準

〔診断基準〕  
（市区町村）

- (1) ①が24か月以上  
または  
(2) ①が18か月以上、  
かつ、②が15年以上

- (1) ③が0%以下  
または  
(2) ③が10%未満、  
かつ、②が15年以上

- (1) ④が1か月未満  
または  
(2) ④が3か月未満、  
かつ、③が10%未満

該当せず

該当せず

該当せず

〔診断結果〕

債務償還能力

⇒ 留意すべき状況にない

資金繰り状況

⇒ 留意すべき状況にない

- ※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
※2 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出  
※3 積立金等残高＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金

## 令和12年度の見通し（令和2年度との比較）

実質債務			行政経常収支	
減少			減少	
地方債現在高	有利子負債相当額	積立金等残高	行政経常収入	行政経常支出
減少	減少	減少	減少	減少

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局水戸財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
茨城県	古河市

## ◆基本情報

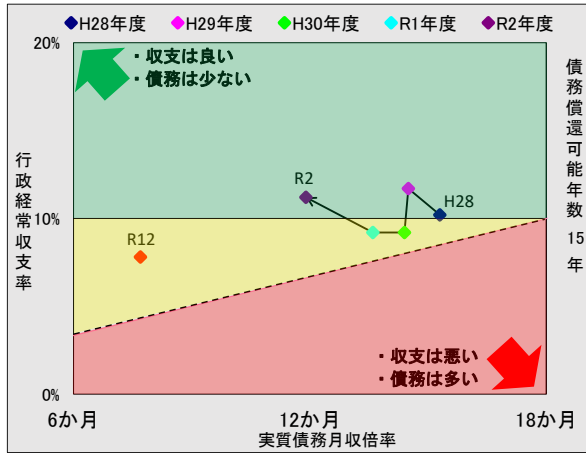
財政力指数	0.76	標準財政規模(百万円)	30,986
R3.1.1人口(人)	142,260	R2年度職員数(人)	755
面積(Km <sup>2</sup> )	123.58	人口千人当たり職員数(人)	5.3

(単位：千人)

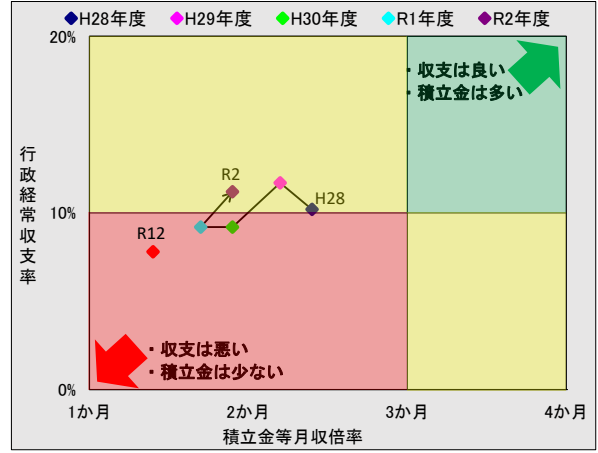
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	145.3	20.7	14.2%	99.3	68.3%	25.3	17.4%	3.6	4.9%	28.2	38.1%	41.0	55.5%
H22年国調	143.0	18.8	13.2%	93.7	65.6%	30.3	21.2%	2.9	4.3%	25.5	38.0%	38.7	57.7%
H27年国調	140.9	17.6	12.5%	87.1	61.9%	36.0	25.6%	2.8	4.1%	25.6	38.2%	38.7	57.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	茨城県平均		12.6%		60.6%		26.8%		5.9%		29.8%		64.4%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

#### 【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他		
その他		

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

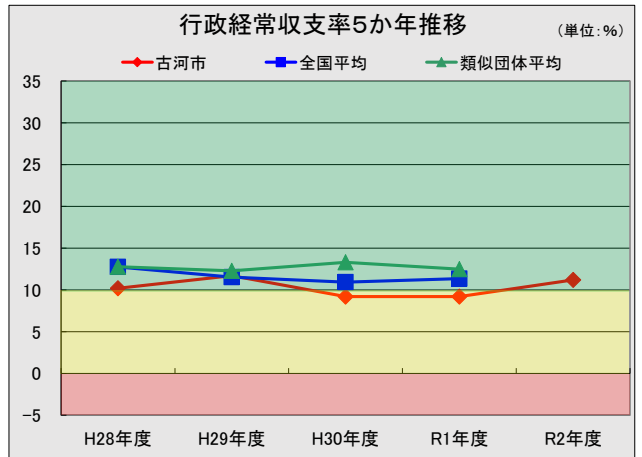
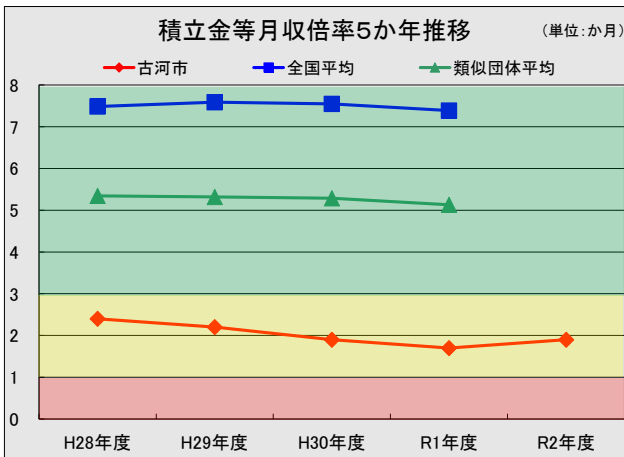
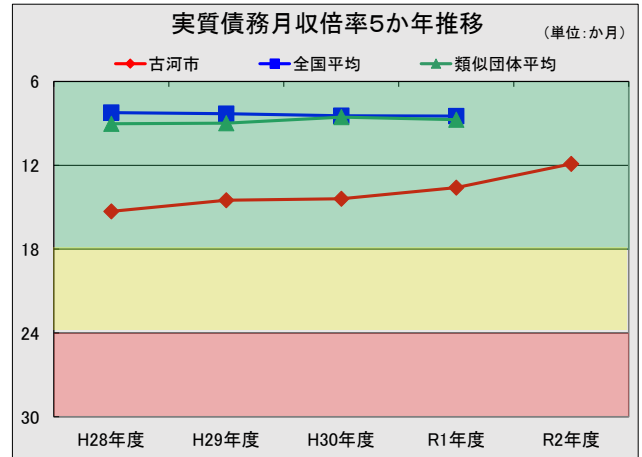
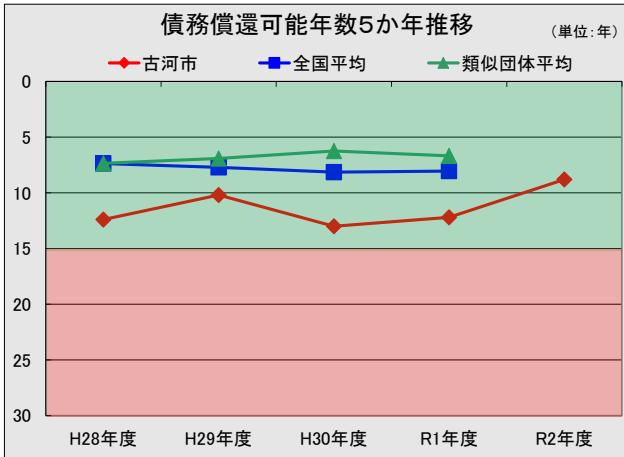
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 茨城県 平均値
債務償還可能年数	12.4年	10.2年	13.0年	12.2年	<b>8.8年</b>	6.7年	8.0年	9.7年
実質債務月収倍率	15.3か月	14.5か月	14.4か月	13.6か月	<b>11.9か月</b>	8.7か月	8.5か月	9.3か月
積立金等月収倍率	2.4か月	2.2か月	1.9か月	1.7か月	<b>1.9か月</b>	5.1か月	7.4か月	5.0か月
行政経常収支率	10.2%	11.7%	9.2%	9.2%	<b>11.2%</b>	12.5%	11.4%	9.2%

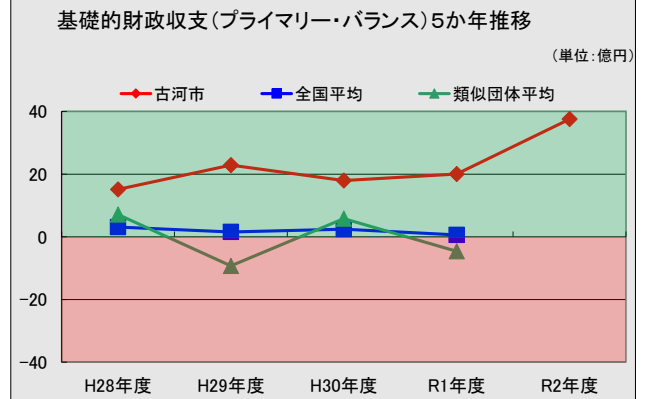
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	古河市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.76%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.76%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>58.1%</b>	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

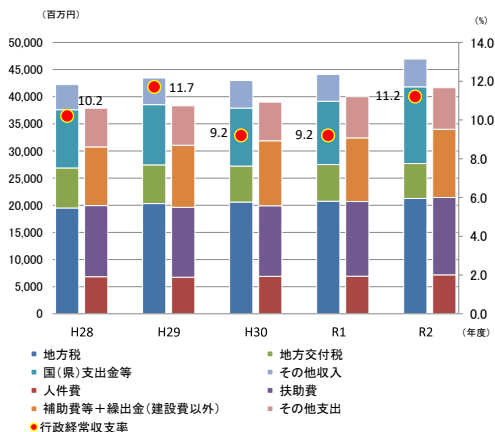
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R1年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

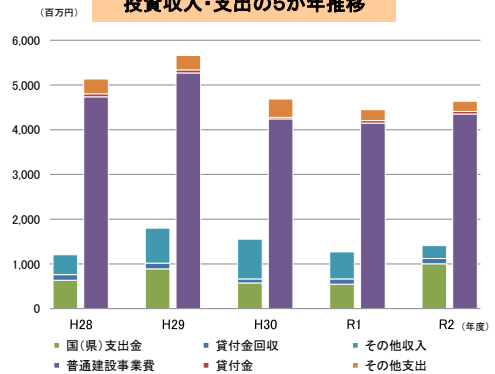
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	19,487	20,297	20,577	20,734	21,238	45.2%	20,906	49.4%
地方譲与税・交付金	3,010	3,284	3,448	3,490	4,043	8.6%	3,369	8.0%
地方交付税	7,371	7,147	6,643	6,771	6,438	13.7%	6,715	15.9%
国(県)支出金等	10,741	11,091	10,675	11,652	14,151	30.1%	9,113	21.5%
分担金及び負担金・寄附金	341	330	352	304	235	0.5%	658	1.6%
使用料・手数料	605	605	589	521	427	0.9%	918	2.2%
事業等収入	665	698	680	615	416	0.9%	664	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>42,219</b>	<b>43,451</b>	<b>42,964</b>	<b>44,086</b>	<b>46,947</b>	<b>100.0%</b>	<b>42,344</b>	<b>100.0%</b>
人件費	6,842	6,728	6,884	6,936	7,174	15.3%	7,280	17.2%
物件費	6,058	6,244	6,206	6,688	6,885	14.7%	7,586	17.9%
維持補修費	478	479	471	493	442	0.9%	529	1.2%
扶助費	13,088	12,898	13,023	13,760	14,248	30.3%	10,945	25.8%
補助費等	4,795	5,671	5,259	5,536	7,960	17.0%	5,216	12.3%
繰出金(建設費以外)	6,014	5,775	6,697	6,172	4,612	9.8%	4,921	11.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	614 (0)	535 (0)	470 (0)	406 (0)	350 (0)	0.7%	255 (0)	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>37,889</b>	<b>38,329</b>	<b>39,010</b>	<b>39,992</b>	<b>41,672</b>	<b>88.8%</b>	<b>36,731</b>	<b>86.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>4,330</b>	<b>5,122</b>	<b>3,954</b>	<b>4,094</b>	<b>5,276</b>	<b>11.2%</b>	<b>5,613</b>	<b>13.3%</b>
特別収入	909	698	629	842	15,787		995	
特別支出	410	211	122	160	14,430		853	
<b>行政収支(A)</b>	<b>4,829</b>	<b>5,609</b>	<b>4,461</b>	<b>4,776</b>	<b>6,633</b>		<b>5,755</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	633	890	573	548	1,003	71.3%	3,016	46.9%
分担金及び負担金・寄附金	19	69	29	16	16	1.1%	163	2.5%
財産売却収入	14	9	100	38	20	1.5%	174	2.7%
貸付金回収	126	128	91	117	116	8.2%	625	9.7%
基金取崩	411	706	759	548	253	18.0%	2,457	38.2%
<b>投資収入</b>	<b>1,202</b>	<b>1,801</b>	<b>1,552</b>	<b>1,266</b>	<b>1,407</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,434</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	4,736	5,271	4,243	4,147	4,351	309.1%	8,523	132.5%
繰出金(建設費)	3	21	0	0	—	0.0%	1,073	16.7%
投資及び出資金	8	7	8	—	—	0.0%	304	4.7%
貸付金	66	66	32	57	57	4.0%	606	9.4%
基金積立	318	295	405	244	228	16.2%	2,399	37.3%
<b>投資支出</b>	<b>5,132</b>	<b>5,660</b>	<b>4,687</b>	<b>4,448</b>	<b>4,635</b>	<b>329.4%</b>	<b>12,905</b>	<b>200.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲3,929</b>	<b>▲3,859</b>	<b>▲3,135</b>	<b>▲3,181</b>	<b>▲3,228</b>	<b>▲229.4%</b>	<b>▲6,471</b>	<b>▲100.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	4,114 (2,002)	3,933 (2,014)	3,839 (1,828)	3,767 (1,527)	3,436 (1,423)	100.0%	4,755 (1,265)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>4,114</b>	<b>3,933</b>	<b>3,839</b>	<b>3,767</b>	<b>3,436</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,755</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	5,460 (1,595)	5,732 (1,772)	5,880 (1,905)	5,759 (1,909)	5,782 (1,982)	168.3%	4,347 (1,572)	91.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>5,460</b>	<b>5,732</b>	<b>5,880</b>	<b>5,759</b>	<b>5,782</b>	<b>168.3%</b>	<b>4,347</b>	<b>91.4%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲1,346</b>	<b>▲1,798</b>	<b>▲2,040</b>	<b>▲1,992</b>	<b>▲2,346</b>	<b>▲68.3%</b>	<b>408</b>	<b>8.6%</b>
収支合計	▲446	▲48	▲714	▲397	1,059		▲308	
償還後行政収支(A-B)	▲631	▲122	▲1,418	▲982	851		1,408	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	54,007 (62,376)	52,656 (60,577)	51,641 (58,537)	50,330 (56,544)	46,907 (54,198)		25,689 (45,194)	
積立金等残高	8,670	8,206	7,138	6,435	7,469		20,604	

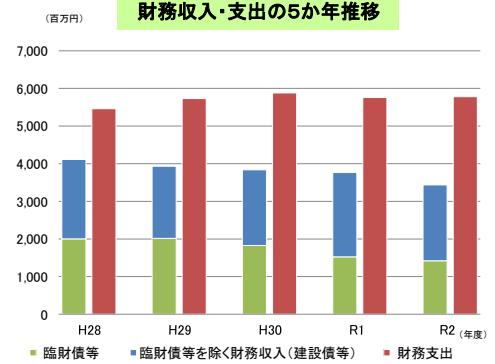
行政経常収入・支出の5か年推移



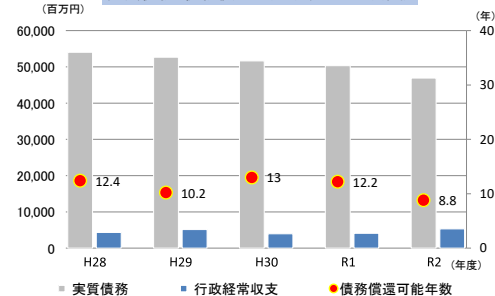
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成23～令和2年度）をみると、11.9か月～16.7か月の範囲で推移し、令和2年度では11.9か月（補正後）と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率13.6か月は、類似団体平均8.7か月と比較すると上回っている。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、8.1%～11.7%の範囲で推移し、令和2年度では11.2%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率9.2%は、類似団体平均12.5%と比較すると下回っている。

## ※債務償還可能年数

令和2年度の債務償還可能年数8.8年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数12.2年は、類似団体平均6.7年と比較すると上回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.7か月～2.7か月の範囲で推移し、令和2年度では1.9か月（補正後）と当方の診断基準（3か月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和2年度では11.2%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率1.7か月は、類似団体平均5.1か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおりに、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	16.2年	16.8年	13.6年	11.6年	13.7年	12.4年	10.2年	13.0年	12.2年	8.8年	6.7年
実質債務月収倍率	15.7か月	16.7か月	16.5か月	16.2か月	15.6か月	15.3か月	14.5か月	14.4か月	13.6か月	11.9か月	8.7か月
積立金等月収倍率	2.1か月	2.3か月	2.5か月	2.7か月	2.6か月	2.4か月	2.2か月	1.9か月	1.7か月	1.9か月	5.1か月
行政経常収支率	8.1%	8.3%	10.0%	11.6%	9.5%	10.2%	11.7%	9.2%	9.2%	11.2%	12.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P.7 (●計数補正) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	16.2年	16.8年	13.6年	11.6年	13.7年	12.4年	10.2年	13.0年	12.2年	8.8年
実質債務月収倍率	15.7か月	16.7か月	16.5か月	16.2か月	15.6か月	15.2か月	14.4か月	14.3か月	13.6か月	9.1か月
積立金等月収倍率	2.1か月	2.3か月	2.5か月	2.7か月	2.6か月	2.4か月	2.2か月	1.9か月	1.7か月	1.4か月
行政経常収支率	8.1%	8.3%	10.0%	11.6%	9.4%	10.1%	11.7%	9.1%	9.2%	8.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	新市建設計画（計画期間：平成17年度～令和12年度）
策定時期	平成17年3月策定（令和2年9月変更）
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和12年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	当財政計画は令和2年9月に変更を行っているが、令和元年度～12年度の数値については平成30年度決算額をベースにしており、新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれていない。そのため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

指標	令和2年度	令和12年度	備考（上段：算式、下段：見通し）
		令和2年度との比較	
債務償還可能年数	8.8年	8.2年	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		改善	交付税措置のない地方債の発行抑制をしていることや大規模な建設事業は減少傾向であることから、実質債務が減少する見通しである。そのため、債務償還可能年数は改善（短期化）する見通しである。
実質債務月収倍率	11.9か月	7.7か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		改善	地方税や地方交付税等の減少により、行政経常収入は減少するものの、実質債務は上記の取組により減少するため、実質債務月収倍率は改善（短期化）する見通しである。
積立金等月収倍率	1.9か月	1.4か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		悪化	行政経常収入が減少し、行政経常収支が減少することによる積立原資の不足が見込まれるため、積立金等月収倍率は悪化（短期化）する見通しである。
行政経常収支率	11.2%	7.8%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		悪化	行政経常収入は減少が見込まれているものの、行政経常収支の減少がより多く見込まれているため、行政経常収支率は悪化（低下）する見通しである。

## (2) その他留意点等

項目	内容
財政負担軽減に向けた検討・実施について	<p>貴市は直近10年間に於いて、積立金等月収倍率が3か月未満かつ行政経常収支率が10%前後で推移しており、ストック面（資金繰り余力としての積立金の水準）並びにフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両指標を合わせると、今後、資金繰り状況に留意すべき状況に至ることが懸念される。</p> <p>こうした中、平成27年3月に策定された「古河市公共施設等総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針（以下、「基本方針」）」によると、市の公共施設は学校教育施設をはじめ、老朽化した施設が多く、今後40年間（平成26～令和35年度）で全ての更新をする場合、総額約1,531億円、単年度平均で約38億円が必要であることが試算されている。また、平成17年3月に策定された「新市建設計画（令和2年9月変更）」によると、今後、地方税や地方交付税等の減少により、行政経常収入は減少し、行政経常収支の減少が見通されているため、資金繰り余力としての積立金等の積立て原資の確保がさらに厳しい状況になることが予想される。</p> <p>このため、財源に支障が生じることのないよう、「第2次古河市総合計画 第Ⅱ期基本計画」に基づく収入増加策の実施に加え、「基本方針」に基づく公共施設の総量削減やPPP/PFIの活用等の財政負担軽減策の検討及び実施を確実に進めていくことが望まれる。</p>

## ● 計数補正

・ふるさと納税の補正について  
(補正理由)

ふるさと納税に係る金額について、収入は行政経常収入又は投資収入、支出は行政経常支出に計上していたため、一過性の資金の流出入として行政特別収入及び行政特別支出に整理した。

【単位：百万円】

科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	補正内容
分担金及び負担金・寄附金 (行政経常収入)	▲ 106	▲ 305	▲ 196	▲ 122	▲ 160	▲ 201	減額補正
物件費	▲ 100	▲ 298	▲ 196	▲ 122	▲ 160	▲ 198	減額補正
補助費等	-	▲ 8	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-	減額補正
分担金・及び負担金・寄附金 (投資収入)	▲ 55	▲ 197	▲ 163	▲ 143	▲ 166	▲ 207	減額補正
行政特別収入	161	502	359	265	326	407	増額補正
行政特別支出	100	305	196	122	160	198	増額補正

・定額給付金の補正について  
(補正理由)

臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収入及び行政特別支出に整理した。

【単位：百万円】

科目	R2年度	補正内容
補助費等	▲14,221	減額補正
国（県）支出金等	▲14,221	減額補正
行政特別収入	14,221	増額補正
行政特別支出	14,221	増額補正